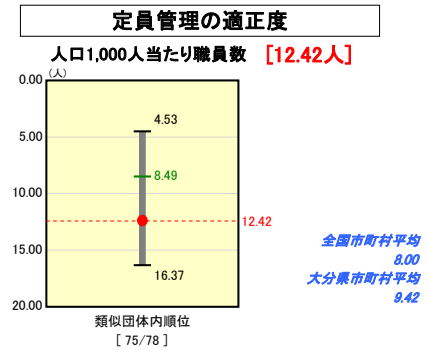
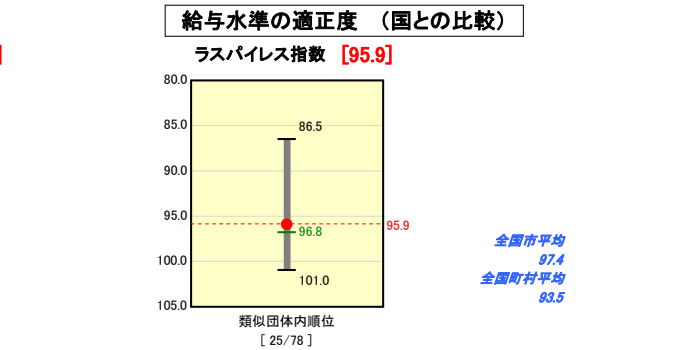
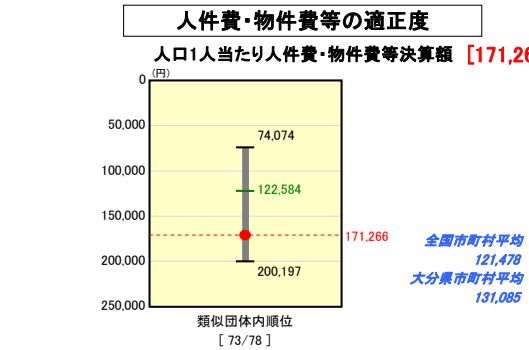
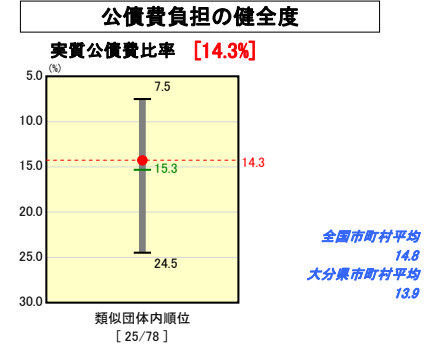
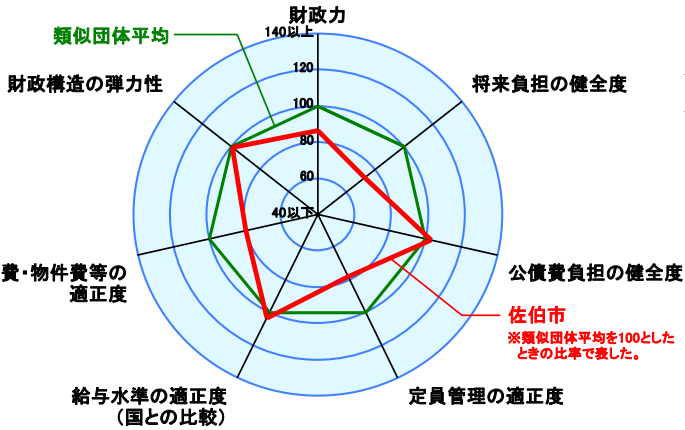
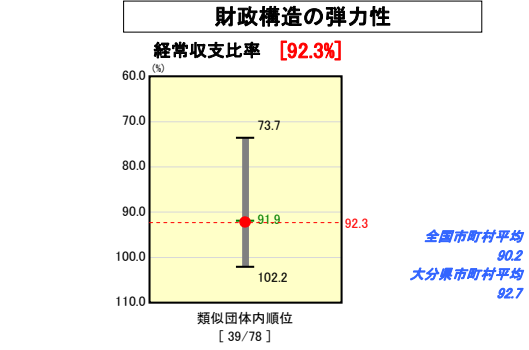
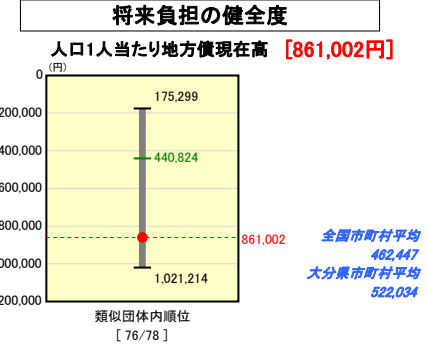
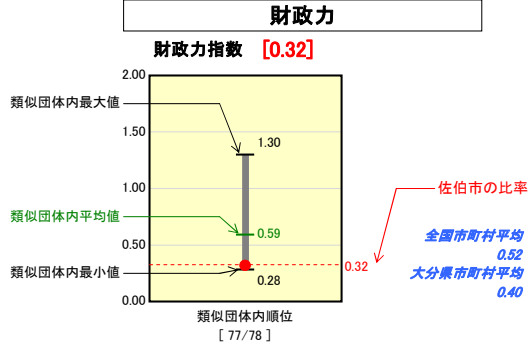


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大分県 佐伯市

人口	83,318	人(H18.3.31現在)
面積	903.40	km ²
歳入総額	45,490,705	千円
歳出総額	44,566,455	千円
実質収支	240,289	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 平成17年3月3日合併により九州一広い面積を有する市となったが、長引く地域経済の低迷と少子高齢化による人口減少等により、財政基盤が弱く、類似団体内最下位となっている。行財政改革推進プラン(以下「行革プラン」という。)に基づき、より効果的で持続可能な行財政運営の基盤を構築するため、歳入歳出一体となった改革に取り組むことにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率 人件費に係るものについて平成16年度の40%から平成17年度では33%へと低下した。今後行革プランに基づき、給料のカット、手当の見直し、新規採用の抑制等により、人件費の削減を行うとともに、その他の歳出についても、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 1市8カ町村が合併したため、管理部門等で人数が重複し余剰人員が発生しており人件費の高騰を招いている。また、合併に至るまで各市町村毎に整備した施設が多く存在し、物件費の圧縮を困難にする要因の一つとなっている。今後は行革プランに沿って住民サービスの低下を招かない範囲で人件費、物件費の抑制に努めていく。

実質公債費比率 地方債現在高が類似団体ワースト3であるにもかかわらず、交付税措置のある起債を極力活用してきたため実質公債費比率は類似団体の上位3分の1以内となっている。しかし、今後も大規模な事業が控えており計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、少しでも数値が低下するように努めていく。

人口1人当たり地方債残高 合併に至るまで、各市町村はそれぞれに社会基盤の整備に力を注ぎ、地域経済の浮揚に努めてきたが、その反面、多額の地方債を抱え込むことにもなり、将来への大きな負担となっている。後世への負担を少しでも軽減するよう、行革プランに基づき、投資的経費を抑制し、財政の健全化を図る。

ラスパイレズ指数 旧来からラスパイレズ指数は100を超えており、平成18年度から全職員の給料を5%カット(年間約2.5億円削減)することにより適正化を図る。すでに管理職手当20%カット、特殊勤務手当の見直しをしており、さらに18年度から時間外手当の縮減、通勤手当等も見直しを行い、総人件費の削減に努める。

人口1,000人当たり職員数 1市8カ町村が合併したため、管理部門等で人数が重複しており余剰人員が発生している。18年度から機構の見直し、新規採用者の抑制、民営化等により10年間で約300人程度削減する予定である。中期目標として、17年度当初の全職員数1,233人を平成22年度初頭までに1,100人以下に抑える。